

平成 18 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

会 社 名 株式会社 シノケン
(旧会社名 株式会社 シノハラ建設システム)

コ ー ド 番 号 8909
(URL <http://www.shinoken.com>)

代 表 者 役 職 名 代表取締役社長
氏 名 篠原 英明
問 い 合 わ せ 先 責 任 者 役 職 名 取締役管理部長
氏 名 霍川 順一

決算取締役会開催日 平成 17年11月16日
米国会計基準採用の有無 無

平成17年11月16日
上場取引所 JQ
本社所在都道府県 福岡県

T E L (092) 477 - 0040

1. 17年9月中間期の連結業績 (平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1) 連結経営成績

(注) 記載金額百万円未満を切り捨てて表示しております。

| | 売 上 高 | | 営 業 利 益 | | 経 常 利 益 | |
|----------|--------|-----------|---------|-----------|---------|-----------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 17年9月中間期 | 6,523 | (51.5) | 267 | (96.5) | 166 | (116.5) |
| 16年9月中間期 | 4,305 | (124.1) | 136 | (149.4) | 77 | (130.8) |
| 17年3月期 | 12,498 | | 745 | | 597 | |

| | 中 間 (当 期) 純 利 益 | | 1株当たり中間 (当期)純利益 | | 潜 在 株 式 調 整 後 1株当たり中間(当期)純利益 | |
|----------|-----------------|-----------|--------------------|----|---------------------------------|----|
| | 百万円 | % | 円 | 銭 | 円 | 銭 |
| 17年9月中間期 | 89 | (28.2) | 3,259 | 45 | 3,196 | 21 |
| 16年9月中間期 | 69 | (222.5) | 5,046 | 54 | | |
| 17年3月期 | 391 | | 28,350 | 39 | | |

(注) 持分法投資損益 17年9月中間期 2百万円 16年9月中間期 3百万円 17年3月期 5百万円
期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 27,494株 16年9月中間期 13,854株 17年3月期 13,801株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経営利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

| | 総 資 産 | | 株 主 資 本 | | 株主資本比率 | | 1株当たり株主資本 | |
|----------|--------|-----|---------|-----|--------|---------|-----------|--|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | % | 円 | 銭 | |
| 17年9月中間期 | 16,756 | | 2,181 | | 13.0 | 79,353 | 65 | |
| 16年9月中間期 | 10,010 | | 1,815 | | 18.1 | 132,062 | 98 | |
| 17年3月期 | 12,277 | | 2,114 | | 17.2 | 153,813 | 39 | |

(注) 期末発行済株式数(連結)17年9月中間期 27,494株 16年9月中間期 13,747株 17年3月期 13,747株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー | | 投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー | | 財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー | | 現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 末 残 高 | |
|----------|----------------------------|-----|----------------------------|-----|----------------------------|-----|------------------------------|-----|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 17年9月中間期 | 5,348 | | 335 | | 5,175 | | 1,807 | |
| 16年9月中間期 | 17 | | 66 | | 701 | | 1,727 | |
| 17年3月期 | 433 | | 250 | | 1,021 | | 2,315 | |

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 18年3月期の連結業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

| 通 期 | 売 上 高 | | 経 常 利 益 | | 当 期 純 利 益 | |
|-----|--------|-----|---------|-----|-----------|-----|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| | 17,700 | | 900 | | 490 | |

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 17,822円 07銭

上記業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の業績は、様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。上記予想の前提に関する事項は中間決算短信(連結)の添付資料P7をご参照下さい。

1. 企業集団の状況

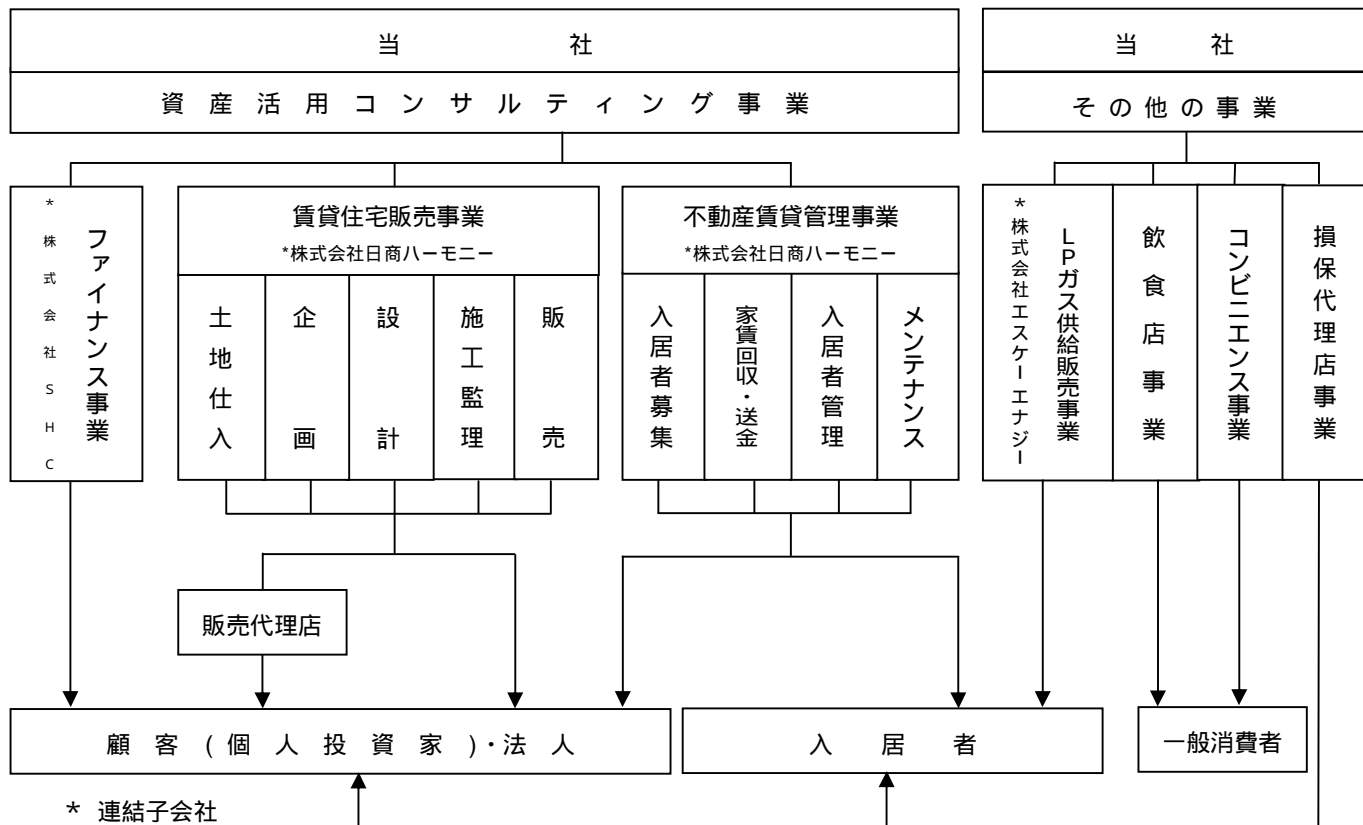
当社グループ(当社及び当社の関係会社)は当社、連結子会社3社及び持分法適用関連会社1社で構成されており、賃貸住宅経営のための資産活用コンサルティング事業を主たる業務としております。

当社グループが営んでいる主な事業内容、各連結子会社の当該事業との関連及び事業の種類別セグメント区分は、次のとおりであります。

なお、下記事業区分は(セグメント情報)「事業の種類別セグメント情報」における事業区分と同一であります。

| | |
|-----------|--|
| 賃貸住宅販売事業 | 当社リサーチによる優良土地情報に賃貸住宅経営の事業計画を立案し、個人投資家及び法人に対して賃貸住宅用土地ならびに建物の販売を行っております。 なお、直営販売のみでなく、当社販売代理店での販売活動も行っており、供給拡大及びエリアの拡大を図っております。 株式会社日商八 - モニ - は、首都圏を中心に個人向けワンル - ムマンションの企画・販売・管理を行っております。 |
| 不動産賃貸管理事業 | 賃貸住宅の入居者募集、家賃回収及びメンテナンス等、当社顧客における賃貸住宅経営を全面的にサポートする業務を行っております。 |
| ファイナンス事業 | 株式会社SHC(旧社名：株式会社シノハラコーポレーション)において、当社物件を購入した顧客に対して、購入資金の一部を融資しております。 |
| その他の事業 | 株式会社ファミリーマートとのフランチャイズ契約によるコンビニエンスストア「ファミリーマート シノハラ久山店」の経営ならびに株式会社タスコシステムとのフランチャイズ契約による居酒屋チェーン「北前炙り高田屋 博多中洲店」及び「北前そば高田屋 福岡天神店」の経営を行っております。 また、東京海上日動火災保険株式会社及び朝日火災海上保険株式会社の損害保険取扱代理店事業を行っております。 株式会社エスケーエナジーは、当社賃貸管理物件等の入居者に対して、LPガス供給販売事業を行っております。 |

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 株式会社シノハラコーポレーションは、平成17年8月4日付で株式会社SHCに社名変更しております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は会社設立以来、全従業員が「お客様の成功がすべて」という経営理念のもと、福岡都市圏、首都圏、名古屋圏及び札幌圏を中心に「資産づくりのスペシャリスト集団」として、資産活用のコンサルティング事業を展開しております。

低層賃貸住宅においては、土地所有者等の限られた資産活用であるという既成概念を払拭し、土地を所有していない一般の個人投資家でも安心して取り組めるビジネスモデルを確立するとともに、高層賃貸住宅においては、優良なマンションの供給を通じ快適な住環境の提供を推進するなど、企業の組織強化および商品開発に努め、地域社会の発展に寄与すべく公正かつ持続力のあるパブリックカンパニーへの成長を目指しております。

(2) 利益配分による基本方針

当社は、利益配分を含む株主価値の持続的な向上を目指しております。

そのために、効率的な経営体質の整備と積極的な営業活動を推進し、経済環境に左右されることのない安定的かつ継続的な収益基盤を確立することで、株主の皆様へ安定した利益還元を行う事と、企業の存続を最優先として経営にあっております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

株式投資単位の引下げにつきましては、投資家の皆様により投資しやすい環境を整えることで株式の流動性を高め、多くの投資家の参加を促し、株式市場を活性化させる有用な施策であると認識しております。この方針のもと、平成 17 年 1 月 12 日開催の取締役会決議により、平成 17 年 5 月 20 日付で、1 株を 2 株に分割し、投資単位の引き下げを行いました。

(4) 目標とする経営指標

当社グループにおきましては、株主資本利益率（ROE）を経営における重要な経営指標と位置づけております。いかなる環境下においても目標の株主資本利益率20%が達成できる企業体質の強化を目指しております。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの利益基盤は、賃貸住宅販売事業及び不動産賃貸管理事業であり、賃貸住宅販売事業におきましては、福岡都市圏はもとより今後は各営業拠点における営業活動に注力し、有力競業他社の営業スタイルとは異なる、土地を所有していない一般の個人投資家へアプローチする独自の営業スタイルで、他社との差別化を図り事業の拡大を目指してまいります。

不動産賃貸管理事業におきましては、現状では築年数の新しい物件が大半を占めており、今後は築10年以上の物件が増加してまいります。オ・ナ・に対して適切なリフォームプランニングを提案し、物件のリニューアルを図ることによって高入居率の維持に努めてまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、国内景気はゆるやかながらも回復を維持していくものと思われませんが、一方で原油価格の高騰、さらには輸出や個人消費の鈍化が懸念されるなど本格的な景気回復にはなお時間を要するものと思われま

す。当社はこのような状況の下で、「資産づくりのためのアパート経営」をコンセプトに、全国展開を見据え未開拓地域への参入及び新たな顧客層の獲得を実践してまいります。また、企業規模の拡大に併せて内部留保の蓄積と自己資本の充実を図り、経営基盤の安定化並びに収益力の向上に努めてまいります。

賃貸住宅販売事業におきましては、首都圏、名古屋圏及び札幌圏における賃貸住宅の拡販を経営戦略の柱として位置付け、高品質かつ魅力ある賃貸住宅商品を販売するとともに、主要都市を中心に更なる営業力の強化を図り、より積極的に、スピードをもって営業エリアの拡大を図ってまいります。

不動産賃貸管理事業におきましては、安定した入居率の維持と快適な住環境の構築を実施し、常に入居者ニーズにマッチしたサービスの提供を行うことで、入居者の満足度アップに努めてまいります。

ファイナンス事業におきましては、資金調達力の強化及び業務の効率化を図ってまいります。

その他の事業におきましては、「北前炙り高田屋 博多中洲店」、「北前そば高田屋 福岡天神店」及び「ファミリーマートシノハラ久山店」における顧客ニーズへの的確な対応とコストコントロールを徹底して、増収増益に努めてまいります。

また、LPガス供給販売部門におきましては、仕入原価の低減化を図るためのロジスティックコストの削減に努め、内部留保の充実を図ってまいります。

(7) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、コーポレートガバナンスの重要性を十分認識し、企業と利害関係者の権益を守ることを重要課題と位置づけております。その実現のため、コーポレートガバナンス(企業統治)システムの確立をはかるべく迅速で正確な経営情報の把握と公正で機動的な意思決定を目指しております。

また、株主・投資家の皆様へは、迅速かつ正確な情報開示に努めるとともに、経営の透明性を高め

(コーポレートガバナンスに関する施策の実施状況)

a. 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレートガバナンス体制の状況

取締役会の状況

取締役会については、経営の基本方針ならびに法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定する機関と位置付けております。取締役会は原則月1回の定例取締役会のほか、必要に応じ臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や、経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を監督しております。

なお、社外取締役は選任しておりません。

監査役会の状況

平成17年9月30日現在、当社の監査役は3名(全員社外監査役で、うち常勤監査役1名)で、各監査役は監査役会が定めた監査計画及び職務分担に基づき、業務執行の適法性について監査しております。社外監査役1名は税理士であり、専門的見地から監査を行っております。

内部監査の状況

当社は、内部監査室において、年度の監査計画に基づき監査役会との連携をとりながら業務全般にわたり内部監査を実施しております。監査結果は直接社長に報告され、必要があれば被監査部門に対して改善指導を行い、コンプライアンスやリスクマネジメントを含めた内部監査機能の充実・強化を図っております。

会計監査の状況

当社は、監査法人ト・マツと監査契約を締結しており、公正不偏な立場から期末のみでなく必要に応じて適宜監査が実施されております。なお、当社は前期において商法上の大会社となったことにより同監査法人を平成18年3月期の商法特例法に基づく会計監査人として選任いたしました。

同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はなく、また、同監査法人は既に自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

当期において当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び当該会計監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

- ・ 会計監査業務を執行した公認会計士の氏名
指定社員 業務執行社員 : 公認会計士 小淵輝生
公認会計士 竹之内高司
- ・ 会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 3名、会計士補 3名
また、監査役、内部監査、会計監査人は、連携を密にし、必要の都度、お互いに意見交換・情報交換を実施し、監査の効率性、有効性を高めております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

当社と社外監査役との間には記載すべき利害関係はありません。なお、社外取締役は選任しておりません。

会社のコ・ポレ・ト・ガバナンスの充実に向けた取組みの実施状況

当期において、当社は株主、投資家に対する情報提供と広報活動を重視し、決算説明会、アナリスト面談等を行なってまいりました。また、当社ホ・ムペ・ジ上にIR情報の開示やニュー・スリリースを開示しタイムリ・なディスクロ・ジャ・にも努めております。さらに、企業存続性維持のため、コンプライアンスを重視し、その遵守のための体制作りを実現しております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格高騰など不透明な要因を抱えたものの、好調な企業業績に支えられ設備投資も大幅に増加し、製造業を中心に先行きに堅調さが伺えるところまで回復してきました。しかし、これらは企業の長年に亘るリストラクチャリング効果に負うところが大きく、個人消費の本格的な回復にはいまだ少し時間を要するものと思われま

す。当不動産業界におきましては、平成17年度の4～8月の住宅着工戸数及び貸家着工戸数も前年度より増加となりました。また特に不動産に影響のある地価の動向をみましても東京都心部を中心に地価が下げ止まりから上昇へ転じるとともに、地方圏でも地価の下落幅が縮小するなど、地価の下げ止まり傾向がより鮮明となってきました。

このような環境のもと当社グループは、福岡都市圏、首都圏、名古屋圏及び札幌圏での積極的な事業展開をし、販売ルート拡大及び販売力の強化に努めてまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の当社グループの業績は、連結売上高65億23百万円(前年同期比51.5%増)、連結経常利益1億66百万円(前年同期比116.5%増)、連結中間純利益89百万円(前年同期比28.2%増)となりました。

セグメント別の業績の概況は次のとおりであります。

賃貸住宅販売事業

低層賃貸住宅におきましては「土地がなくても、自己資金が少なくてもアパート経営はできる」をキャッチフレーズに、より好立地で低価格な販売用土地の仕入強化に重点を置き、積極的な販売促進活動に努め、平成16年8月より株式会社東京スタ-銀行と業務提携を行い、開始したアパートオ-ナ-向けのノンリコ-ス(借主責任限定型)ロ-ンも、アパート購入希望者に次第に認知され、顧客層の間口も広がってまいりました。

また、高層賃貸住宅におきましても、平成17年7月に締結した株式会社リプラスとの業務提携をはじめとするファンド系への販路拡大を図るとともに、首都圏、福岡都市圏及び名古屋圏を中心とした良質な開発用地の確保を行うことで大幅な受注増を達成いたしました。

こうした営業活動が功を奏し、福岡都市圏、首都圏、名古屋圏及び今年1月に支店開設した札幌圏の全拠点におきまして計画を上回る実績をあげ、さらに子会社の株式会社日商八-モニ-におきましても首都圏でのワンル-ムマンションの引渡が計画を上回り堅調に推移いたしました。

その結果、売上高は54億15百万円(前年同期比61.8%増)、営業利益は2億34百万円(前年同期比473.1%増)となりました。なお、賃貸住宅販売事業の営業形態としては、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きく売上も下半期に集中する傾向があります。

不動産賃貸管理事業

不動産賃貸管理事業におきましては、賃貸住宅販売の好調を反映して、新規管理物件も順調な伸びを示し、当中間連結会計期間末現在において管理世帯数は6,521世帯となりましたが、平成17年8月にリリース致しました㈱USENとのVOD(ビデオ・オン・デマンド)サービス等、アパート入居者に対するサ-ビス向上諸施策に備えた人員増等により販管費が増加致しました。

その結果、売上高は7億9百万円(前年同期比20.5%増)、営業利益は1億88百万円(前年同期比8.0%減)となりました。

ファイナンス事業

ファイナンス事業におきましては、賃貸住宅販売事業における新規顧客数の増加に伴い、営業貸付金残高は、当中間連結会計期間末現在において16億3百万円となりました。ファイナンス事業を展開しております㈱シノハラコーポレーションは平成17年8月に㈱S H Cに商号変更を行ったほか、オリックス㈱と「保証取引」についての業務提携を行うなど、積極的な事業展開を行いました。

その結果、売上高は41百万円(前年同期比17.3%増)、営業利益は10百万円(前年同期比3.3%増)となりました。

その他の事業

その他の事業におきましては、「北前炙り高田屋 博多中洲店」、「北前そば高田屋 福岡天神店」及び「ファミリーマート シノハラ久山店」における計画的な販促活動とコスト管理の徹底を実践してまいりました。

また、株式会社エスケーエナジーにおけるL Pガス供給販売世帯数は、当中間連結会計期間末現在において3,515世帯(前年同期比16.2%増)となりました。なお、営業利益を大幅に押し上げる要因といたしましては、保険事業収入の増加(前年同期比15百万円増)が主な要因であります。

その結果、売上高は3億57百万円(前年同期比6.9%増)、営業利益は51百万円(前年同期比62.4%増)となりました。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度に比べ5億8百万円減少し、18億7百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は53億48百万円(前中間連結会計期間比53億31百万円増)となりました。主な増加要因は、税金等調整前中間純利益1億66百万円、売上債権の減少額4億66百万円であり、主な減少要因は、たな卸資産の増加額49億87百万円及び仕入債務の減少額8億65百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は3億35百万円(前中間連結会計期間比2億68百万円増)となりました。主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出3億43百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、調達した資金は51億75百万円(前中間連結会計期間比44億74百万円増)となりました。主な増加要因は、長・短期借入金の純増加額44億12百万円及び社債発行による収入9億64百万円であり、主な減少要因は、利息の支払額83百万円であります。

(3) 通期の見通し

通期の見通しにつきましては、当社グループの主力商品である賃貸住宅販売の平成17年9月末の受注残高が、低層住宅(土地含まず)46億81百万円、高層住宅106億2百万円、ワンル・ムマンション5億69百万円となり、前年同期に比べ85億26百万円の増加と非常に好調であり、業績は堅調に推移することが予想されます。このような状況を踏まえまして、通期の業績見通しにつきましては、連結売上高17,700百万円、連結経常利益900百万円、連結当期純利益490百万円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

1. 当社グループの事業内容について

(1) 賃貸住宅販売事業について

賃貸住宅販売について

一般的に、賃貸住宅経営には、常に空室率上昇及び家賃相場の下落による賃貸収入の低下や金利上昇による借入に対する返済負担の増加などによる収支の悪化リスク等の様々な投資リスクが内在していると考えられます。そのため、当社顧客の賃貸住宅の築年数が経過するにつれて、入居率の悪化や家賃相場の下落による家賃収入の減少により、当社顧客による賃貸住宅経営の収支が悪化する可能性が考えられます。

当社はこれらのリスクを軽減するために、土地の選定、事業計画・資金計画の立案、設計及び施工から、引渡し後の維持管理・入居者募集・メンテナンスに至るまで一貫したサービスを提供することで、高入居率を維持させるとともに、顧客の長期的かつ安定的な賃貸住宅経営を全面的にサポートしており、過去において、当社顧客の賃貸住宅経営が破綻した事実はありません。

しかしながら、賃貸住宅経営のリスクを完全に回避することは不可能であり、今後、入居率の悪化や家賃相場の大幅な下落ならびに銀行等金融機関におけるアパートローンの融資姿勢の変化や急激な金利上昇等が発生した場合、顧客の賃貸住宅経営に支障をきたす可能性があります。その場合、顧客の賃貸住宅経営と密接な関係にある当社グループの経営成績も悪影響を受ける可能性があります。

ワンルーム型マンションの販売について

当社は、東京都心部を中心に、投資用ワンルームマンションの企画・販売・賃貸管理(サブリース業務等を含む)を主たる事業とする連結子会社である株式会社日商ハーモニーも含めたマンション販売会社に対する投資用を中心としたワンルーム型マンションの1棟販売を販売しております。

当社は、取引を行う際にマンション販売会社の販売能力等の調査を行い、問題がないと判断した場合に土地の仕入れを行っております。

しかしながら、土地の仕入れからマンション販売会社に販売するまでの期間は当社が在庫リスクを負担することになるとともに、当社がマンション販売会社に販売する前に当該販売会社が販売不能等の状態に陥った場合には、当社グループが最終顧客に直接販売するかまたは別のマンション販売会社に販売する必要があるため、当初想定したとおりの価格で販売できない可能性があります。また、マンション販売会社が当社から購入した物件を最終顧客に販売できず、当社が当該マンション販売会社に対する売上債権を回収できない場合には、貸倒リスクが発生する可能性があります。

このほか、特定のマンション販売会社に販売が集中する可能性もあります。

当社は、今後も事業規模及び市場環境等を勘案したうえで販売件数を増加させていく方針であり、その一環として、当社全額出資の有限責任中間法人が全出資口を保有している特定目的会社が事業主体となる総戸数200戸余りのワンルーム型マンションの開発を東京の西五反田(品川区)で行っております。この開発に際しまして当該特定目的会社は金融機関よりノンリコースローンの形態で借入れを行っております。

当社は、特定目的会社が事業主体となるワンルーム型マンションの開発を今後も行うことを企図しております。当該開発に関して、当社としましては、財務リスクが当社と切り離せるようなスキーム組成を検討しますが、何らかの要因により財務リスクを当社と切り離せない可能性があります。

株式会社日商ハーモニーについては、同社は個人向けワンルームマンションの販売等を行っていることから、景気動向、金利動向、販売価格動向及び住宅税制やその他の税制等に影響を受ける可能性があるとともに、想定どおりに当該マンションの販売が進捗しない場合には、在庫リスクが発生する可能性があります。

(2)ファイナンス事業について

当社グループは、連結子会社である株式会社S H C (旧社名：株式会社シノハラコーポレーション、以下同様)において、当社賃貸住宅を購入する一般個人の顧客に対し、賃貸住宅購入資金の一部の融資(バックアップローン)を行っております。

当該バックアップローンは、銀行等の金融機関からの融資額と顧客の自己資金だけでは賃貸住宅購入価格に満たない場合、賃貸住宅購入資金の一部として当該不足分の貸付を行うものであるため、バックアップローン実行時の審査及び管理等のリスク管理には十分な注意を払う必要があります。その対策として、当社グループは、適正な投資利回り確保の可否ならびに顧客の年収等から勘案した借入負担の適正を審査し、適格と判断した顧客のみに対して、賃貸住宅物件を販売し、バックアップローンを実行しております。なお、バックアップローン実行の際には、原則として購入物件を担保としております。

しかしながら、今後、当社の賃貸住宅販売の増加に伴い、バックアップローン利用者も増加するものと考えられますが、その過程において、これまでどおり延滞及び貸倒れ等が発生しないとは限りません。従いまして、当社グループは、引き続き審査及び管理体制を強化し、バックアップローンのリスク管理体制を強化していく方針であります。

なお、バックアップローン以外にも、顧客の要望等により、当該顧客が当社賃貸住宅の購入に際し、自己資金だけでは賃貸住宅購入価格に満たない場合、株式会社S H C が賃貸住宅購入価格と当該顧客の自己資金の差額を融資したこと等もあります。現状では、バックアップローン以外の融資契約は行っており、今後につきましても当該契約は行わない方針であります。

当該融資につきましても、顧客の同意を得て、順次、金融機関からの融資に借り換えを進める方針であります。この融資につきましてもバックアップローンと同様のリスク管理を行っておりますが、借り換えが順調に進まない場合には、延滞及び貸倒れ等が発生するリスクもあります。

(3)賃貸住宅事業への依存について

当社グループは、主に「賃貸住宅用の土地を所有していない」サラリーマン、公務員、自営業者等の一般個人に対して、賃貸住宅を販売・施工する賃貸住宅販売事業ならびに引渡し後の維持管理・入居者募集・メンテナンス等を行うことで、顧客の賃貸住宅経営を一貫してサポートする不動産賃貸管理事業に依存しております。

(4)地盤事故に伴う建物保証制度について

当社は、当社の賃貸住宅を購入された一般個人の顧客の物件に対して地盤事故に伴う建物保証を付与し、保証書を発行しております。当該「地盤事故に伴う建物保証制度」は、地盤の調査または地盤の改良工事の不備により建物が損壊し、建物の修理が必要となった場合及び建物の瑕疵が発見され、その結果、建物の修理を必要としたときの建物の原状復帰に要する修理費用等を当社が保証するものであります。保証期間は10年間であり、1事故もしくは保証期間においての損害に対し、当社は最高3,000万円まで保証します。なお、当該保証金の支払いに関しまして、当社は朝日火災海上保険株式会社との間で「生産物賠償責任保険特約」契約(10年保証)を締結しております。従いまして、当社が「地盤事故に伴う建物保証制度」に基づいて顧客から請求される損害賠償責任を負担することによって被る損害のうち、以下の調査及び工事の結果に起因して発生した不同沈下による建物損害や建物の瑕疵につきましては、同社との保険契約により補償されております。

当社が指定する地盤調査会社が行う地盤調査

当社が指定する地盤調査会社の地盤調査報告書により当社が行った基礎補強工事・地盤改良工事しかしながら、土地の所有者が、当社に対して同社との保険契約の対象とならない「地盤事故に伴う建物保証制度」に基づく損害賠償請求を行った場合、当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

(5)家賃滞納保証制度について

当社は、当社の賃貸住宅を購入された一般個人の顧客の大半と賃貸住宅管理委任契約を締結し、このうち、家賃回収業務に関しましては、賃貸住宅の入居者からの家賃は、一旦全額当社が回収し、賃貸委託管理料等を控除した残金を顧客に送金しております。当社は入居者からの家賃支払いが遅延している場合、その遅延分を立替えて顧客に送金する「家賃滞納保証制度」を実施しております(但し、保証対象の滞納期間は6ヶ月までとし、それ以上の滞納につきましては当社は立替えをいたしません)。しかしながら、今後、当社の管理物件が増加するに伴い、入居者の家賃滞納が増加する可能性があります。そのような事態となった場合、当社がこれまでどおり、迅速かつ効率的に家賃滞納金を回収できない場合、当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

(6)当社グループの営業エリアについて

当社グループは福岡都市圏を主な営業エリアとして事業を展開しており、当該地域に経営資源を集中することにより効率的な事業運営を行っております。しかしながら、長期的には福岡都市圏における潜在顧客の絶対数の観点から事業の拡大に限界を招く可能性があります。その対策といたしまして、当社グループは、東京支店の開設並びに名古屋支店を開設する等、営業エリアの拡大を図っております。また、今後におきましても、日本の中核都市に順次営業エリアの拡充を図っていく方針であり、平成17年1月には札幌支店を開設しております。しかしながら、このような対策が当初計画どおりの成果を達成できなかった場合、当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

2. 上・下期の経営成績の変動について

当社グループの経営成績は、主力事業である賃貸住宅販売事業の売上高が顧客への引渡時に計上されるため、その引渡時期により上半期と下半期で大きな差異が生じる場合があります。

賃貸住宅入居者の成約率が最も高まる時期(シーズン期)は2月から3月であるため、当社グループの賃貸住宅を購入される顧客は同シーズン期に引渡しを要望するケースが多く、また、当社グループといたしましても新築時の空室リスクが軽減されることから、顧客への引渡し時期を同シーズン時期に設定するケースが多いため、当社グループの売上高は下半期に偏る傾向があります。しかしながら、販売費及び一般管理費は上半期と下半期とでは大きく変動しないことから、上半期の経常損益は低位もしくは損失となる傾向があります。

3. キャッシュ・フローの動向及び財政状態について

(1) キャッシュ・フローの動向について

当社グループの営業活動によるキャッシュ・フローは、平成15年3月期：8億30百万円のマイナス、平成16年3月期：23億80百万円のマイナス、平成17年3月期につきましては期末近くにおける顧客への物件引き渡しに伴い発生する売上債権が前期と比較して減少したこと及び当期純利益の増加等により、433百万円のプラスとなっております。

なお、平成17年9月期につきましては53億48百万円のマイナスとなりましたがこれは、業績拡大等に伴う販売用不動産や不動産事業支出金等のたな卸資産の増加によるものであります。

(2) 借入金への依存について

当社が顧客に賃貸住宅用土地を販売し、販売代金を受領するまで数ヵ月を要するケースが大半であり、当社はこれらの賃貸住宅用土地購入資金等を主に銀行からの短期借入金で賄っております。また、ワンルーム型マンション用の土地仕入資金につきましては、銀行からの長期借入金等で賄っております。

近年における業容拡大に伴い、当社グループの賃貸住宅用及びワンルーム型マンション用の土地購入等のための資金需要は増加しており、その結果、当社グループの借入金残高は、総資産に対し高い割合となっております。

従いまして、今後の金利変動や銀行等金融機関の融資姿勢の変化等により当社グループの財政状態及び経営成績は影響を受ける可能性があります。

(3) 社有不動産の評価額について

当社の所有する土地は本社ビル、倉庫及び駐車場(6ヶ所)、テナントビル(2棟)、賃貸住宅(3棟)、貸店舗(2棟)等であり、原則的には継続して所有し、事業用に供することとしております。また、当該事業用資産のうち、駐車場、テナントビル、賃貸住宅及び貸店舗等の賃貸物件につきましては、現時点におきまして、十分な収益を確保しているものと当社では認識しております。

なお、当社グループは、平成17年3月期より「固定資産の減損に係る会計基準」を早期適用しております。平成17年3月期では同会計基準の適用による損失は計上しておりませんが、今後の状況によっては、当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

4．販売用土地仕入について

当社グループの賃貸住宅販売における主な顧客は土地から購入し賃貸住宅を建設するため、当社グループは高い入居率を確保できる立地条件の良い土地のみを厳選し、顧客に提案・販売を行っていく必要があります。現状、当社グループは広範の土地情報収集力・資金調達力・迅速な購買意思の決定・順調な業績の拡大等により、立地条件の良い土地の迅速な仕入れを実現していると考えております。しかしながら、今後、当社グループの業績が拡大するに伴い、これまでのように迅速に立地条件のよい土地を仕入れることができるという保証はありません。従いまして、そのような事態が発生した場合、当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

5．競合について

当社グループの主力事業は賃貸住宅販売事業であります。この賃貸住宅販売業界におきましては、有力大手企業を含め、土地所有者に対して土地の有効活用及び固定資産税・相続税等の税金対策としての事業計画を提案していく営業スタイルが主流であると考えられます。それに対して、当社グループは、当社にて主に「賃貸住宅用の土地を所有していない」サラリーマン、公務員、自営業者等の一般個人に対して、将来に向けての資産形成・資産運用の一手段として、賃貸住宅経営を提案していく営業スタイルであり、現時点におきましては、土地所有者向け賃貸住宅販売市場と比較して、他社との競合が比較的少ない状態であると考えております。

賃貸住宅販売事業における有力大手企業が、土地未保有者向け賃貸住宅販売市場におけるマーケティング及び研究を強化し、土地未保有者向けの賃貸住宅販売市場に参入してくる可能性があります。このような場合、当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

また、当社グループの元従業員が設立した企業が、現在、当社グループの競合関係になっておりますが、今後も当社グループの元役員・従業員が業務ノウハウを習得した後、個人的に会社を設立し、これと当社グループが競合する関係になる可能性があります。このような場合、当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

6．訴訟等の可能性について

当社グループが販売・施工・管理する賃貸住宅等において瑕疵の発生、管理状況に対するオーナーからのクレーム、入退去時の居住者とのトラブル等の発生を理由とするまたはこれらに起因する訴訟その他の請求が発生する可能性があります。これらの訴訟等の内容及び結果によりましては、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

7．法的規制等について

(1)法的規制について

当社の属する不動産業界には、「宅地建物取引業法」、「建設業法」、「建築基準法」、「国土利用計画法」、「都市計画法」等の法的規制があります。当社は賃貸住宅の販売・建設・賃貸仲介を行っていることからそれらの規制を受け、宅地建物取引業法及び建設業法に基づく免許を取得して、不動産の販売・工事の請負・賃貸仲介等の業務を行っております。

当社の連結子会社である株式会社SHCは、ファイナンス事業を行っていることから、「貸金業の規制等に関する法律」の規制を受け、同法に基づく免許を取得して融資業務を行っております。

なお、株式会社SHCは、ファイナンス事業の一部を当社に委託しているため、当社を「貸金業の規制等に関する法律」に基づく代理店として登録しております。

なお、当社は、コンビニエンス事業及び飲食店(居酒屋)事業を行っており、当該事業につきましては「食品衛生法」の規制を受けております。また、連結子会社である株式会社エスケーエナジーは、当社賃貸管理物件等の入居者に対するLPガス供給販売事業を行っており、当該事業につきましては「高圧ガス保安法」の規制を受けております。

(2)消費者契約法について

当社グループの主な事業である賃貸住宅販売事業(賃貸住宅用土地売買契約、工事請負契約等)、不動産賃貸管理事業(賃貸管理委託契約、入居者募集、退去時の原状回復費用請求等)及びファイナンス事業(金銭消費貸借契約等)は、一般消費者との契約・取引が中心であります。当社グループは、顧客の申込時及び契約時におきまして、提案書及び契約書等により契約・取引内容を説明し、十分納得いただいた上で契約・取引を行っていることを認識しております。また、契約の締結に際しては、事実を誤認させるような行為は社内教育を通じて厳禁とするよう、従業員に対しても、同法の遵守の徹底を図っております。しかしながら、万一、同法に違反するような行為があった場合には、当社グループは法律上の制裁を受けることがあるため、当社グループの経営成績及び社会的信用に影響を及ぼす可能性があります。

(3)土壌汚染対策法について

当社の販売物件は工場跡地ではない住居地域に集中しているため、現時点におきましては、工場廃棄物等による土壌汚染の可能性は低いと考えております。しかしながら、今後の当社の業容拡大に伴い、当社が工場跡地等に賃貸住宅を建設する場合、当該用地の土壌が有害物質等で汚染されている可能性があります。また、既に当社が販売している賃貸住宅の土壌において、土壌汚染の問題が今後も一切発生しないということを、現時点において保証することはできません。従いまして、そのような事態が発生した場合、当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

8. 当社の運営体制について

(1)当社代表取締役社長である篠原英明への依存について

当社の代表取締役社長である篠原英明は当社の事業を推進するにあたり、経営方針や経営戦略・事業戦略の決定をはじめ、事業化及び事業推進に至るまで重要な役割を果たしております。このため当社では過度に同氏に依存しないよう、経営体制を整備し、経営リスクの軽減を図ることに努めるとともに、各事業分野での人材育成強化を行っておりますが、未だ同氏に対する依存度が高いため、同氏が何らかの理由により当社の経営者としての業務を遂行できなくなった場合または当社を退職するような事態になった場合には、当社の経営成績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

(2)組織体制について

当社は平成17年9月末日現在、取締役4名、監査役3名、従業員77名(就業人員)であり、事業拡大に伴い人員強化を図ってきており、内部管理体制も当該組織規模に応じて強化してきております。

当社としては、今後も事業拡大に伴いさらに人員増強を図っていく方針であり、内部管理体制も合わせて強化・充実させていく予定であります。しかしながら、当社が事業の拡大や人員の増強に対して、適切かつ十分な組織的対応ができるか否かは不透明であり、これが不十分な場合は、組織的業務効率が低下するとともに、内部管理が不十分となる可能性があり、その結果、当社の事業遂行及び拡大に影響を及ぼす可能性があります。

(3)人材の確保・育成について

当社グループは、賃貸住宅経営における一貫したサービスを提供しており、顧客の長期的かつ安定的な賃貸住宅経営を全面的にサポートしております。当該事業を推進するにあたりましては、人材の確保・育成が最重要課題であると考えております。しかしながら、ここ数年において、当社の急速な業容拡大及びスピード経営に馴染めず、退職に至った従業員が比較的多い状態が続いております。当社としましては、従業員の定着率を維持し、優秀な人材の確保・育成に努めていく方針であります。しかしながら、今後、当社の求める人材を十分に確保・育成できない場合、または従業員の定着率が悪化する場合、当社の経営成績は影響を受ける可能性があります。

9. 個人情報の管理について

当社グループが知り得た情報については、従来より個人データの閲覧権限の設定、ID登録、内部監査による電子メールの送受信の確認及び外部侵入防止のためのシステム採用等により、流出の防止を図っており、また平成17年4月より施行された「個人情報の保護に関する法律（平成十五年法律第五十七号）」（個人情報保護法）につきましても当該法律に対応した規程を制定し対応を図っております。

当社グループでは、認識している限りにおきまして、これまで顧客の個人情報が外部に流出した事実はありません。しかしながら、今後、上記施策にもかかわらず、個人情報の漏洩や不正使用などの事態が発生した場合、当社グループへの信用の低下や損害賠償請求等により、当社グループの事業運営及び経営成績は影響を受ける可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日) | | 当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日) | | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日) | | |
|-----------------------|----------|----------------------------|------------|----------------------------|------------|---------------------------------------|------------|--|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | |
| (資産の部) | | | | | | | | |
| 流動資産 | | | | | | | | |
| 1. 現金及び預金 | 2 | 2,113,155 | | 2,255,253 | | 2,776,402 | | |
| 2. 不動産事業未収入金 及び売掛金 | | 203,140 | | 701,717 | | 1,174,543 | | |
| 3. 営業貸付金 | | 1,437,298 | | 1,603,774 | | 1,555,160 | | |
| 4. 販売用不動産 | 2 | 1,730,795 | | 2,400,341 | | 1,156,995 | | |
| 5. 不動産事業支出金 | 2 | 2,574,077 | | 7,289,595 | | 3,559,323 | | |
| 6. その他のたな卸資産 | | 24,889 | | 39,573 | | 25,735 | | |
| 7. 繰延税金資産 | | 8,168 | | 26,557 | | 28,138 | | |
| 8. その他 | | 85,929 | | 166,616 | | 102,465 | | |
| 貸倒引当金 | | 6,962 | | 14,388 | | 17,577 | | |
| 流動資産合計 | | 8,170,492 | 81.6 | 14,469,042 | 86.3 | 10,361,187 | 84.4 | |
| 固定資産 | | | | | | | | |
| 1. 有形固定資産 | 1 | | | | | | | |
| (1) 建物及び構築物 | 2 | 562,845 | | 555,516 | | 563,422 | | |
| (2) 土地 | 2 | 739,769 | | 1,090,161 | | 739,769 | | |
| (3) その他 | | 192,236 | 1,494,851 | 217,144 | 1,862,822 | 211,179 | 1,514,371 | |
| 2. 無形固定資産 | | | | | | | | |
| (1) 連結調整勘定 | | 131,341 | | 123,989 | | 127,665 | | |
| (2) その他 | | 2,964 | 134,305 | 2,964 | 126,953 | 2,964 | 130,629 | |
| 3. 投資その他の資産 | | | | | | | | |
| (1) 繰延税金資産 | | 54,863 | | 81,680 | | 61,673 | | |
| (2) その他 | 2 | 165,980 | | 235,588 | | 219,278 | | |
| 貸倒引当金 | | 10,198 | 210,645 | 19,166 | 298,102 | 9,581 | 271,371 | |
| 固定資産合計 | | 1,839,803 | 18.4 | 2,287,879 | 13.7 | 1,916,372 | 15.6 | |
| 資産合計 | | 10,010,295 | 100.0 | 16,756,921 | 100.0 | 12,277,559 | 100.0 | |

| 科目 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日) | | 当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日) | | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日) | | |
|----------------------|----------|----------------------------|------------|----------------------------|------------|---------------------------------------|------------|--|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | |
| (負債の部) | | | | | | | | |
| 流動負債 | | | | | | | | |
| 1. 不動産事業未払金及び 買掛金 | | 346,103 | | 676,502 | | 1,541,906 | | |
| 2. 短期借入金 | 2,3 | 3,174,084 | | 5,996,604 | | 4,601,552 | | |
| 3. 一年以内償還予定社債 | | 40,000 | | 40,000 | | 40,000 | | |
| 4. 未払法人税等 | | 23,909 | | 98,195 | | 161,152 | | |
| 5. 不動産事業前受金 | | 206,842 | | 185,860 | | 129,310 | | |
| 6. 預り金 | | 150,586 | | 245,121 | | 288,732 | | |
| 7. 賞与引当金 | | 12,943 | | 13,980 | | 14,430 | | |
| 8. 工事補償引当金 | | 1,068 | | 1,237 | | 1,094 | | |
| 9. その他 | | 217,184 | | 291,397 | | 341,454 | | |
| 流動負債合計 | | 4,172,722 | 41.7 | 7,548,900 | 45.1 | 7,119,632 | 58.0 | |
| 固定負債 | | | | | | | | |
| 1. 社債 | 2 | 610,000 | | 1,540,000 | | 590,000 | | |
| 2. 長期借入金 | 2 | 2,966,688 | | 4,986,507 | | 1,968,581 | | |
| 3. 退職給付引当金 | | 11,404 | | 13,396 | | 11,120 | | |
| 4. 役員退職慰労引当金 | | 151,861 | | 193,795 | | 159,689 | | |
| 5. 預り敷金 | | 206,584 | | 245,068 | | 247,269 | | |
| 6. その他 | | 75,564 | | 47,504 | | 66,794 | | |
| 固定負債合計 | | 4,022,103 | 40.2 | 7,026,272 | 41.9 | 3,043,454 | 24.8 | |
| 負債合計 | | 8,194,825 | 81.9 | 14,575,172 | 87.0 | 10,163,087 | 82.8 | |
| (少数株主持分) | | | | | | | | |
| 少数株主持分 | | | | | | | | |
| (資本の部) | | | | | | | | |
| 資本金 | | | | | | | | |
| | | 567,420 | 5.6 | 567,420 | 3.4 | 567,420 | 4.6 | |
| 資本剰余金 | | | | | | | | |
| | | 499,304 | 5.0 | 499,304 | 3.0 | 499,304 | 4.1 | |
| 利益剰余金 | | | | | | | | |
| | | 890,468 | 8.9 | 1,256,747 | 7.4 | 1,189,471 | 9.7 | |
| 自己株式 | | | | | | | | |
| | | 141,723 | 1.4 | 141,723 | 0.8 | 141,723 | 1.2 | |
| 資本合計 | | 1,815,469 | 18.1 | 2,181,749 | 13.0 | 2,114,472 | 17.2 | |
| 負債、少数株主持分 及び資本合計 | | 10,010,295 | 100.0 | 16,756,921 | 100.0 | 12,277,559 | 100.0 | |

中間連結損益計算書

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間 （自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日） | | 当中間連結会計期間 （自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日） | | 前連結会計年度の 要約連結損益計算書 （自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日） | |
|---------------------|----------|--|------------|--|------------|--|------------|
| | | 金額（千円） | 百分比 （％） | 金額（千円） | 百分比 （％） | 金額（千円） | 百分比 （％） |
| 売上高 | 1 | 4,305,641 | 100.0 | 6,523,929 | 100.0 | 12,498,695 | 100.0 |
| 売上原価 | | 3,433,578 | 79.7 | 5,325,918 | 81.6 | 10,110,432 | 80.9 |
| 売上総利益 | | 872,062 | 20.3 | 1,198,011 | 18.4 | 2,388,262 | 19.1 |
| 販売費及び一般管理費 | 2 | 735,763 | 17.1 | 930,177 | 14.3 | 1,642,824 | 13.1 |
| 営業利益 | | 136,299 | 3.2 | 267,833 | 4.1 | 745,438 | 6.0 |
| 営業外収益 | | | | | | | |
| 1. 受取手数料 | | 786 | | 1,247 | | 1,492 | |
| 2. 会費収入 | | 5,681 | | 7,751 | | 10,377 | |
| 3. 持分法による投資利益 | | 3,624 | | | | 5,663 | |
| 4. その他 | | 5,416 | 0.3 | 978 | 0.2 | 8,125 | 0.2 |
| 15,509 | | | | 9,977 | | 25,658 | |
| 営業外費用 | | | | | | | |
| 1. 支払利息 | | 57,362 | | 78,062 | | 119,432 | |
| 2. 新株発行費 | | 11,922 | | | | 12,650 | |
| 3. 社債発行費 | | | | 5,103 | | | |
| 4. 支払手数料 | | | | 25,089 | | 40,791 | |
| 5. 持分法による投資損失 | | | | 2,357 | | | |
| 6. その他 | | 5,476 | 1.7 | 407 | 1.7 | 246 | 1.4 |
| 74,761 | | | | 111,020 | | 173,121 | |
| 経常利益 | | 77,046 | 1.8 | 166,790 | 2.6 | 597,974 | 4.8 |
| 特別利益 | | | | | | | |
| 1. 違約金収入 | | 9,500 | | | | 9,500 | |
| 2. その他 | | 2,136 | 0.3 | | | 3,268 | 0.1 |
| 11,636 | | | | | | 12,768 | |
| 特別損失 | | | | | | | |
| 1. 固定資産除却損 | 3 | | | | | 155 | 0.0 |
| 155 | | | | | | 155 | |
| 税金等調整前中間（当期） 純利益 | | 88,683 | 2.1 | 166,790 | 2.6 | 610,587 | 4.9 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 20,555 | | 95,600 | | 247,897 | |
| 法人税等調整額 | | 1,788 | 0.5 | 18,425 | 1.2 | 28,568 | 1.8 |
| 18,767 | | | | 77,174 | | 219,329 | |
| 中間（当期）純利益 | | 69,916 | 1.6 | 89,615 | 1.4 | 391,258 | 3.1 |
| | | | | | | | |

中間連結剰余金計算書

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日) | | 当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日) | | 前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日) | |
|---------------------|----------|--|---------|--|-----------|--|-----------|
| | | 金額(千円) | | 金額(千円) | | 金額(千円) | |
| (資本剰余金の部) | | | | | | | |
| 資本剰余金期首残高 | | | 249,554 | | 499,304 | | 249,554 |
| 資本剰余金増加高 | | | | | | | |
| 増資による新株の発行 | | 249,750 | 249,750 | - | - | 249,750 | 249,750 |
| 資本剰余金中間期末 (期末)残高 | | | 499,304 | | 499,304 | | 499,304 |
| (利益剰余金の部) | | | | | | | |
| 利益剰余金期首残高 | | | 839,811 | | 1,189,471 | | 839,811 |
| 利益剰余金増加高 | | | | | | | |
| 中間(当期)純利益 | | 69,916 | 69,916 | 89,615 | 89,615 | 391,258 | 391,258 |
| 利益剰余金減少高 | | | | | | | |
| 配当金 | | 19,260 | 19,260 | 22,338 | 22,338 | 41,598 | 41,598 |
| 利益剰余金中間期末 (期末)残高 | | | 890,468 | | 1,256,747 | | 1,189,471 |

中間連結キャッシュ・フロー計算書

| | | 前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日) | 前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・ フロー計算書 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日) |
|----------------------------|----------|--|--|---|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | 金額(千円) | 金額(千円) |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 1. 税金等調整前中間(当期)純利益 | | 88,683 | 166,790 | 610,587 |
| 2. 減価償却費 | | 32,280 | 34,276 | 67,232 |
| 3. 連結調整勘定償却額 | | 3,675 | 3,675 | 7,351 |
| 4. 貸倒引当金の増減額(減少:) | | 7,427 | 6,396 | 2,569 |
| 5. 賞与引当金の増減額(減少:) | | 273 | 449 | 1,760 |
| 6. 工事補償引当金の増減額 (減少:) | | 530 | 143 | 504 |
| 7. 退職給付引当金の増減額 (減少:) | | 160 | 2,275 | 444 |
| 8. 役員退職慰労引当金の増減額 (減少:) | | 18,193 | 34,106 | 26,021 |
| 9. 支払利息 | | 57,362 | 78,062 | 119,432 |
| 10. 売上債権の増減額(増加:) | | 1,501,645 | 466,665 | 528,371 |
| 11. たな卸資産の増減額(増加:) | | 840,681 | 4,987,456 | 1,252,973 |
| 12. 仕入債務の増減額(減少:) | | 753,615 | 865,403 | 442,187 |
| 13. 営業貸付金の増加による支出 | | 97,573 | 175,000 | 290,473 |
| 14. 営業貸付金の回収による収入 | | 84,141 | 126,385 | 159,180 |
| 15. 不動産事業前受金の減少額 | | 170,379 | 567,677 | 1,119,729 |
| 16. 不動産事業前受金の増加額 | | 325,032 | 624,227 | 1,196,850 |
| 17. 未払(未収)消費税等の増減額 | | 7,828 | 25,032 | 37,357 |
| 18. その他 | | 151,675 | 112,333 | 132,649 |
| 小計 | | 97,074 | 5,190,346 | 667,427 |
| 19. 法人税等の支払額 | | 114,979 | 158,558 | 233,646 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 17,904 | 5,348,904 | 433,780 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 1. 定期預金の預入による支出 | | 155,500 | 92,548 | 296,006 |
| 2. 定期預金の解約による収入 | | 103,500 | 105,000 | 169,000 |
| 3. 有形固定資産の取得による支出 | | 15,163 | 343,701 | 67,824 |
| 4. 差入敷金保証金の増加による 支出 | | 4,263 | 1,834 | 13,255 |
| 5. 差入敷金保証金の減少による 収入 | | 5,754 | 1,067 | 7,174 |
| 6. その他 | | 1,284 | 3,521 | 49,518 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | 66,957 | 335,539 | 250,430 |

| 科目 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|--------------------------|----------|--|--|---|
| | | 金額(千円) | 金額(千円) | 金額(千円) |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 1. 短期借入金の純増減額 (減少:) | | 322,500 | 1,716,900 | 754,000 |
| 2. 長期借入れによる収入 | | 1,545,000 | 5,287,880 | 2,355,000 |
| 3. 長期借入金の返済による支出 | | 1,434,029 | 2,591,802 | 2,246,168 |
| 4. 社債の発行による収入 | | | 964,896 | |
| 5. 社債の償還による支出 | | 20,000 | 20,000 | 40,000 |
| 6. 株式の発行による収入 | | 487,577 | | 487,577 |
| 7. 自己株式取得による支出 | | 141,723 | | 141,723 |
| 8. 配当金の支払額 | | 19,260 | 22,338 | 41,598 |
| 9. 利息の支払額 | | 50,387 | 83,652 | 106,853 |
| 10. その他 | | 11,395 | 76,135 | 867 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | 701,074 | 5,175,746 | 1,021,101 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (減少:) | | 616,211 | 508,696 | 1,204,452 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | | 1,111,441 | 2,315,894 | 1,111,441 |
| 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 | | 1,727,653 | 1,807,197 | 2,315,894 |

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日) (至 平成16年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日) (至 平成17年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日) (至 平成17年3月31日) |
|----------------------------|---|--|--|
| 1. 連結の範囲に関する事項 | すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 (株)シノハラコ・ポレ・シヨン (株)エスケ・エナジ・ (株)日商八・モニ・ | すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 (株)S H C (株)エスケ・エナジ・ (株)日商八・モニ・ (株)シノハラコーポレーシヨンは平成17年8月4日付で(株)S H Cに社名変更しております。 | すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 (株)シノハラコ・ポレ・シヨン (株)エスケ・エナジ・ (株)日商八・モニ・ |
| 2. 持分法の適用に関する事項 | すべての関連会社について持分法を適用しております。 持分法適用の関連会社の数 1社 持分法適用の関連会社の名称 (株)マイメディア | 同左 | 同左 |
| 3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項 | 連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。 | 同左 | 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。 |
| 4. 会計処理基準に関する事項 | (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 販売用不動産 個別法による原価法 不動産事業支出金 個別法による原価法 商品 売価還元法による原価法 製品、原材料 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 | (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左 たな卸資産 販売用不動産 同左 不動産事業支出金 同左 商品 同左 製品、原材料 同左 貯蔵品 同左 | (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左 たな卸資産 販売用不動産 同左 不動産事業支出金 同左 商品 同左 製品、原材料 同左 貯蔵品 同左 |

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|----|--|---|---|
| | <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 5年～50年</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> | <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> | <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員慰労金内規に基づく期末要支給総額を計上しております。</p> |

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|----|--|---|---|
| | <p>工事補償引当金 完成工事にかかる瑕疵担保の費用に備えるため、最近の工事補償実績率に直近1年間の引渡物件の請負金額を乗じた価額を引当計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リ - ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を適用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 ヘッジ方針 当社は、変動金利を固定金利に変換する目的で一部の借入取引に関し金利スワップ取引を利用しているのみであり、投機目的及び短期的な売買利益を目的としたデリバティブ取引は行わない方針であります。 ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> | <p>工事補償引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> | <p>工事補償引当金 完成工事にかかる瑕疵担保の費用に備えるため、最近の工事補償実績率に当期引渡物件の請負金額を乗じた価額を引当計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> |

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|---|---|---|---|
| | <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> <p>なお、控除対象外の消費税等については販売費及び一般管理費に計上しております。</p> | <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> | <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> |
| <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p> | <p>手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> | <p>同左</p> | <p>同左</p> |

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

| 前中間連結会計期間 （自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日） | 当中間連結会計期間 （自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日） | 前連結会計年度 （自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日） |
|--|--|--|
| <p>（固定資産の減損に係る会計基準） 固定資産の減損に係る会計基準 （「固定資産の減損に係る会計基準 の設定に関する意見書」（企業会計 審議会 平成14年8月9日））及び 「固定資産の減損に係る会計基準 の適用指針」（企業会計基準適用指 針第6号 平成15年10月31日）が 平成16年3月31日に終了する連結 会計年度に係る連結財務諸表から 適用できることになったことに伴 い、当連結会計期間から適用して おります。</p> <p>なお、これによる損益に与える 影響はありません。</p> | | <p>（固定資産の減損に係る会計基準） 固定資産の減損に係る会計基準 （「固定資産の減損に係る会計基準 の設定に関する意見書」（企業会計 審議会 平成14年8月9日））及び 「固定資産の減損に係る会計基準 の適用指針」（企業会計基準適用指 針第6号 平成15年10月31日）が 平成16年3月31日に終了する連結 会計年度に係る連結財務諸表から 適用できることになったことに伴 い、当連結会計期間から適用して おります。</p> <p>なお、これによる損益に与える 影響はありません。</p> |

表示方法の変更

| | |
|--|--|
| 前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日) (至 平成16年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日) (至 平成17年9月30日) |
| | (中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間において営業外費用の「その他」に含めていた「支払手数料」は、営業外費用の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「支払手数料」は5,265千円であります。 |

追加情報

| 前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日) (至 平成16年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日) (至 平成17年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日) (至 平成17年3月31日) |
|--|--|--|
| <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に交付され、平成16年4月1日以後に開始する連結会計年度から外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が2,360千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、2,360千円減少しております。</p> | | <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する連結会計年度から外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が7,570千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、7,570千円減少しております。</p> |

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

| 前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在) | 当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在) | 前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在) |
|---|--|---|
| <p>1 有形固定資産の減価償却累計額 293,084千円</p> <p>2 担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保資産</p> <p>販売用不動産 240,471千円 不動産事業支出金 1,805,125千円 建物及び構築物 470,774千円 土地 705,491千円 投資その他の資産「その他」 30,000千円 (差入敷金保証金) 計 3,251,863千円</p> <p>(2) 担保付債務</p> <p>短期借入金 1,367,748千円 長期借入金 1,688,229千円 計 3,055,977千円</p> | <p>1 有形固定資産の減価償却累計額 355,312千円</p> <p>2 担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保資産</p> <p>現金及び預金(定期預金) 50,000千円 販売用不動産 120,833千円 不動産事業支出金 3,732,786千円 建物及び構築物 457,532千円 土地 1,055,884千円 計 5,417,036千円</p> <p>(2) 担保付債務</p> <p>短期借入金 1,556,088千円 長期借入金 2,641,140千円 社債に係る銀行保証 470,000千円 計 4,667,228千円</p> <p>3 当社は、賃貸住宅用地取得に際し資金の効率的な調達を行うため取引金融機関18社とコミットメント契約を締結しております。当連結中間会計期間末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 5,000,000千円 借入実行残高 3,664,000千円 差引額 1,336,000千円</p> | <p>1 有形固定資産の減価償却累計額 323,044千円</p> <p>2 担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保資産</p> <p>販売用不動産 36,100千円 不動産事業支出金 2,454,410千円 建物及び構築物 464,077千円 土地 705,491千円 計 3,660,080千円</p> <p>(2) 担保付債務</p> <p>短期借入金 1,807,828千円 長期借入金 770,184千円 計 2,578,012千円</p> <p>3 当社は、賃貸住宅用地取得に際し資金の効率的な調達を行うため取引銀行14行とコミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 3,400,000千円 借入実行残高 1,240,000千円 差引額 2,160,000千円</p> |

(中間連結損益計算書関係)

| 前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|--|----------|---------|------|-----------|----------|----------|------------|---------|--------------|----------|--|-------|-----------|----------|----------|------|-----------|----------|----------|------------|---------|--------------|----------|--|-------|-----------|----------|----------|------|-----------|----------|----------|------------|---------|--------------|----------|
| <p>1 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>97,239千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>2,446千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>213,124千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>10,088千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>1,541千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>18,193千円</td> </tr> </table> | 広告宣伝費 | 97,239千円 | 貸倒引当金繰入額 | 2,446千円 | 給与手当 | 213,124千円 | 賞与引当金繰入額 | 10,088千円 | 退職給付引当金繰入額 | 1,541千円 | 役員退職慰労引当金繰入額 | 18,193千円 | <p>1 同左</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>134,528千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>11,764千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>245,981千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>11,474千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>1,850千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>34,106千円</td> </tr> </table> | 広告宣伝費 | 134,528千円 | 貸倒引当金繰入額 | 11,764千円 | 給与手当 | 245,981千円 | 賞与引当金繰入額 | 11,474千円 | 退職給付引当金繰入額 | 1,850千円 | 役員退職慰労引当金繰入額 | 34,106千円 | <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>261,527千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>21,048千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>432,105千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>11,672千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>2,708千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>26,021千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 その他(工具器具備品)155千円</p> | 広告宣伝費 | 261,527千円 | 貸倒引当金繰入額 | 21,048千円 | 給与手当 | 432,105千円 | 賞与引当金繰入額 | 11,672千円 | 退職給付引当金繰入額 | 2,708千円 | 役員退職慰労引当金繰入額 | 26,021千円 |
| 広告宣伝費 | 97,239千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 2,446千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給与手当 | 213,124千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 10,088千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金繰入額 | 1,541千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 18,193千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 広告宣伝費 | 134,528千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 11,764千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給与手当 | 245,981千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 11,474千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金繰入額 | 1,850千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 34,106千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 広告宣伝費 | 261,527千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 21,048千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給与手当 | 432,105千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 11,672千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金繰入額 | 2,708千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 26,021千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|--|------------------|-----------|-----------|-------------|--|----------|-------------|------------------|-----------|-----------|-------------|--|----------|-------------|------------------|-----------|-----------|-------------|
| <p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>2,113,155千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>385,502千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,727,653千円</td> </tr> </table> | 現金及び預金勘定 | 2,113,155千円 | 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | 385,502千円 | 現金及び現金同等物 | 1,727,653千円 | <p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>2,255,253千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>448,056千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,807,197千円</td> </tr> </table> | 現金及び預金勘定 | 2,255,253千円 | 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | 448,056千円 | 現金及び現金同等物 | 1,807,197千円 | <p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>2,776,402千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>460,507千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>2,315,894千円</td> </tr> </table> | 現金及び預金勘定 | 2,776,402千円 | 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | 460,507千円 | 現金及び現金同等物 | 2,315,894千円 |
| 現金及び預金勘定 | 2,113,155千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | 385,502千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 1,727,653千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び預金勘定 | 2,255,253千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | 448,056千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 1,807,197千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び預金勘定 | 2,776,402千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | 460,507千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 2,315,894千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(リース取引関係)

| 前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|--------------------|-------------------|-----------|-----------|--------|----------|-------------|----------|---|---------|----------|---------|-----------|---------|--|--------|-----------------|--------------------|-------------------|---|---------|----------|---------|----------|---------|-----------|---------|--|----------|-----------------|--------------------|-----------------|-----------|--------|-------|-------|-------------|---------|--------|---------|----|---------|--------|---------|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>12,805</td> <td>6,343</td> <td>6,462</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>166,023</td> <td>57,134</td> <td>108,888</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>178,828</td> <td>63,478</td> <td>115,350</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 中間期末残高相当額 (千円) | 機械装置及び運搬具 | 12,805 | 6,343 | 6,462 | その他(工具器具備品) | 166,023 | 57,134 | 108,888 | 合計 | 178,828 | 63,478 | 115,350 | <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>247,986</td> <td>84,785</td> <td>163,201</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>247,986</td> <td>84,785</td> <td>163,201</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 中間期末残高相当額 (千円) | その他(工具器具備品) | 247,986 | 84,785 | 163,201 | 合計 | 247,986 | 84,785 | 163,201 | <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>12,805</td> <td>7,979</td> <td>4,825</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>201,987</td> <td>73,381</td> <td>128,605</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>214,792</td> <td>81,361</td> <td>133,431</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | 機械装置及び運搬具 | 12,805 | 7,979 | 4,825 | その他(工具器具備品) | 201,987 | 73,381 | 128,605 | 合計 | 214,792 | 81,361 | 133,431 |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 中間期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 12,805 | 6,343 | 6,462 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他(工具器具備品) | 166,023 | 57,134 | 108,888 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 178,828 | 63,478 | 115,350 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 中間期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他(工具器具備品) | 247,986 | 84,785 | 163,201 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 247,986 | 84,785 | 163,201 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 12,805 | 7,979 | 4,825 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他(工具器具備品) | 201,987 | 73,381 | 128,605 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 214,792 | 81,361 | 133,431 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>38,450千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>76,900千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>115,350千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>18,887千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>18,887千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リ - ス期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> | 1年以内 | 38,450千円 | 1年超 | 76,900千円 | 合計 | 115,350千円 | 支払リース料 | 18,887千円 | 減価償却費相当額 | 18,887千円 | <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>56,815千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>106,386千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>163,201千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>22,111千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>22,111千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リ - ス期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(注) 所有権移転外ファイナンス・リース資産に減損対象となつたものではありません。</p> | 1年以内 | 56,815千円 | 1年超 | 106,386千円 | 合計 | 163,201千円 | 支払リース料 | 22,111千円 | 減価償却費相当額 | 22,111千円 | <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>46,411千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>87,020千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>133,431千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>39,657千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>39,657千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> | 1年以内 | 46,411千円 | 1年超 | 87,020千円 | 合計 | 133,431千円 | 支払リース料 | 39,657千円 | 減価償却費相当額 | 39,657千円 | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 38,450千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 76,900千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 115,350千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 18,887千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 18,887千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 56,815千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 106,386千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 163,201千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 22,111千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 22,111千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 46,411千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 87,020千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 133,431千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 39,657千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 39,657千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

| 内容 | 中間連結貸借対照表計上額(千円) |
|-----------------------------|------------------|
| その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) | 278 |

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

| 内容 | 中間連結貸借対照表計上額(千円) |
|------------------|------------------|
| その他有価証券 非上場株式 | 436 |

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

| 内容 | 連結貸借対照表計上額(千円) |
|------------------|----------------|
| その他有価証券 非上場株式 | 370 |

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいても金利スワップ取引には、特例処理を適用しているため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

| | 賃貸住宅 販売事業 (千円) | 不動産賃貸 管理事業 (千円) | ファイナンス 事業 (千円) | その他の 事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は 全社 (千円) | 連結 (千円) |
|---------------------------|----------------------|-----------------------|----------------------|--------------------|-----------|--------------------|------------|
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する 売上高 | 3,346,735 | 588,603 | 35,389 | 334,913 | 4,305,641 | | 4,305,641 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | | 1,344 | | 136 | 1,480 | (1,480) | |
| 計 | 3,346,735 | 589,947 | 35,389 | 335,049 | 4,307,121 | (1,480) | 4,305,641 |
| 営業費用 | 3,305,779 | 385,194 | 25,681 | 303,169 | 4,019,825 | 149,516 | 4,169,342 |
| 営業利益 | 40,955 | 204,752 | 9,708 | 31,879 | 287,296 | (150,997) | 136,299 |

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

| | 賃貸住宅 販売事業 (千円) | 不動産賃貸 管理事業 (千円) | ファイナンス 事業 (千円) | その他の 事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は 全社 (千円) | 連結 (千円) |
|---------------------------|----------------------|-----------------------|----------------------|--------------------|-----------|--------------------|------------|
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する 売上高 | 5,415,436 | 709,045 | 41,518 | 357,929 | 6,523,929 | | 6,523,929 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | | 1,312 | | 81 | 1,393 | (1,393) | |
| 計 | 5,415,436 | 710,357 | 41,518 | 358,011 | 6,525,323 | (1,393) | 6,523,929 |
| 営業費用 | 5,180,711 | 521,924 | 31,490 | 306,254 | 6,040,380 | 215,714 | 6,256,095 |
| 営業利益 | 234,724 | 188,433 | 10,028 | 51,756 | 484,942 | (217,108) | 267,833 |

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

| | 賃貸住宅 販売事業 (千円) | 不動産賃貸 管理事業 (千円) | ファイナンス 事業 (千円) | その他の 事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は 全社 (千円) | 連結 (千円) |
|---------------------------|----------------------|-----------------------|----------------------|--------------------|------------|--------------------|------------|
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する 売上高 | 10,501,075 | 1,242,615 | 73,620 | 681,383 | 12,498,695 | | 12,498,695 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | | 2,653 | | 167 | 2,820 | (2,820) | |
| 計 | 10,501,075 | 1,245,268 | 73,620 | 681,551 | 12,501,516 | (2,820) | 12,498,695 |
| 営業費用 | 9,867,947 | 876,211 | 55,958 | 619,486 | 11,419,603 | 333,653 | 11,753,257 |
| 営業利益 | 633,127 | 369,057 | 17,662 | 62,064 | 1,081,912 | (336,474) | 745,438 |

(注) 1 事業区分の方法

事業の種類・性質等の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な事業の内容

- (1) 賃貸住宅販売事業 アパート及びマンション等の企画・販売、賃貸住宅販売の代理店システム事業
- (2) 不動産賃貸管理事業 アパート及びマンション等の賃貸管理及び仲介業務
- (3) ファイナンス事業 アパート及びマンション購入資金の融資業務

- (4) その他の事業 コンビニエンスストア及び飲食店(居酒屋)の経営、増改築及びメンテナンス工
 事の請負、損害保険取扱代理店事業、LPガスの供給販売

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、次のとおりであります。

| | 前中間連結 会計期間 (千円) | 当中間連結 会計期間 (千円) | 前連結 会計年度 (千円) | 主な内容 |
|--------------------------|-----------------------|-----------------------|---------------------|---------------------------|
| 消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額 | 152,205 | 219,079 | 340,849 | 提出会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。 |

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(重要な後発事象)

| 前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | | | | | |
|--|--|--|---------|---------|-------------------------|-------------------------|-------------------------|--------------------------|
| | | <p>(1) 株式分割</p> <p>当社は、平成17年1月12日開催の取締役会の決議に基づき、次のとおり株式分割を実施いたします。</p> <p>平成17年5月20日付をもって、普通株式1株を2株に分割いたします。</p> <p>分割の方法</p> <p>平成17年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割いたします。</p> <p>分割により増加する株式数 普通株式14,040株</p> <p>配当起算日 平成17年4月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="1150 1205 1525 1413"> <thead> <tr> <th>前連結会計年度</th> <th>当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 54,791円14銭</td> <td>1株当たり純資産額 76,906円69銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 7,968円79銭</td> <td>1株当たり当期純利益 14,175円20銭</td> </tr> </tbody> </table> | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | 1株当たり純資産額 54,791円14銭 | 1株当たり純資産額 76,906円69銭 | 1株当たり当期純利益 7,968円79銭 | 1株当たり当期純利益 14,175円20銭 |
| 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | | | | | | | |
| 1株当たり純資産額 54,791円14銭 | 1株当たり純資産額 76,906円69銭 | | | | | | | |
| 1株当たり当期純利益 7,968円79銭 | 1株当たり当期純利益 14,175円20銭 | | | | | | | |

5. 受注、販売及び賃貸管理の状況

(1) 受注実績

当社グループは、賃貸住宅販売事業、不動産賃貸管理事業、ファイナンス事業及びその他の事業を行っておりますが、受注実績は賃貸住宅販売事業についてのみ記載しております。

| 区分 | 件数（前年同期比） | 金額（千円）（前年同期比） |
|------------|--------------|--------------------|
| 賃貸住宅販売事業 | | |
| 低層賃貸住宅 | 110件（129.4%） | 5,970,355（129.4%） |
| 高層賃貸住宅 | 7件（175.0%） | 4,751,832（273.1%） |
| ワンルームマンション | 48件（141.2%） | 909,603（135.2%） |
| 計 | 165件（134.1%） | 11,631,790（172.8%） |

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 低層賃貸住宅は木造2階建、高層賃貸住宅は3階建以上の建築物であります。

(2) 販売実績

| 区分 | 件数（前年同期比） | 金額（千円）（前年同期比） |
|----------------|-------------|-------------------|
| 資産活用コンサルティング事業 | | |
| 賃貸住宅販売事業 | | |
| 低層賃貸住宅 | 44件（151.7%） | 2,916,574（146.9%） |
| 高層賃貸住宅 | 3件（300.0%） | 2,123,904（228.6%） |
| ワンルームマンション | 19件（82.6%） | 374,958（86.6%） |
| 不動産賃貸管理事業 | -件（-%） | 709,045（120.4%） |
| ファイナンス事業 | -件（-%） | 41,518（117.3%） |
| 計 | 66件（124.5%） | 6,165,999（155.3%） |
| その他の事業 | -件（-%） | 357,929（106.9%） |
| 合計 | 66件（124.5%） | 6,523,929（151.5%） |

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

| 相手先 | 前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日) | | 当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日) | |
|-----------|--|-------|--|-------|
| | 金額（千円） | 割合（%） | 金額（千円） | 割合（%） |
| スカイコート(株) | 930,269 | 21.6 | 2,191,808 | 33.6 |

4. 不動産賃貸管理事業の区分は、次のとおりであります。

| 区分 | 金額(千円) | 構成比(%) | 前年同期比(%) |
|----------|---------|--------|----------|
| 賃貸管理事業収入 | 678,075 | 95.6 | 122.7 |
| 賃貸仲介事業収入 | 30,969 | 4.4 | 86.2 |
| 計 | 709,045 | 100.0 | 120.5 |

5. 賃貸管理事業における管理世帯の区分は、次のとおりであります。

| 区分 | 棟数又はヶ所数(前年同期比) | 世帯数又は件数(前年同期比) |
|------|----------------|-------------------|
| 居住用 | 880 棟 (119.7%) | 6,521 世帯 (122.8%) |
| テナント | 6 ヶ所 (100.0%) | 20 件 (90.9%) |
| 駐車場 | 5 ヶ所 (100.0%) | 42 件 (100.0%) |

(注) 駐車場のヶ所数及び件数表示には、賃貸住宅等に付随した駐車場は含まれておりません。

(3) 受注残高

| 区分 | 件数(前年同期比) | 金額(千円)(前年同期比) |
|--------------|---------------|---------------------|
| 賃貸住宅販売事業 | | |
| 低層賃貸住宅 | 163件 (144.2%) | 7,778,682 (159.4%) |
| 高層賃貸住宅 | 15件 (166.7%) | 10,602,647 (266.8%) |
| ワンル - ムマンション | 31件 (281.8%) | 569,859 (237.5%) |
| 計 | 209件 (157.1%) | 18,951,188 (208.4%) |

(注)金額には、消費税等は含まれておりません。